

経済政策における歴史の教訓

北村行伸
一橋大学経済研究所

1. はじめに

本特集では経済学の様々な分野で、その存在意義やその有用性を問うことを行い、未来へ向けた希望を見出そうとしている。それら様々なアプローチの違いは、実は 2 つの大きな考え方の違いに要約できるのではないだろうか。一つは、分析を局所的な問題に限定して、自然実験のような環境を探し出して、その下で確実な知識を蓄積していこうという考え方である。昔から「神は細部に宿る」と言われるように、細かなあるいは地域的な情報を大切にしていこうという考え方は経済学の基礎にあるものである。この考え方を最も雄弁に論じたものがハイエク(1992)の議論であろう。

もう一つは、分析を大局的、歴史的にみて、経済社会の変動を把握しようという考え方である。経済が極めて不安定な状況にある場合には、市場取引の参加者は疑心暗鬼に陥り、価格メカニズムが上手く機能しなくなる。政府はそのような市場の失敗を修復する意味で、市場に介入する必要があることがある。この考え方を代表しているのがケインズである。ケインズ(2008)は大量の失業者が目の前にいる時に、何もしないで市場メカニズムが解決してくれることを待つのではなく、政府が仕事を作っても失業者を救済すべきであるという積極的な政府介入の必要性を説いた。現在でも、貧困問題や大震災による被害など当事者だけの努力では解決できない問題に対しては政府が関与すべきであるというのが一般的な判断であろう。

本稿では金融危機という人為的に起こされた経済問題をどのように解決すればいいのか、あるいはどのように経済学的に考えることが可能かということを、歴史的経験に照らし合わせながら議論してみたい。

2. 金融危機と経済政策

2007 年の夏ごろを契機にアメリカでサブプライムローンの破綻が相次ぎ、それをベースに開発された金融派生商品を購入していたヨーロッパの金融機関に不安が広がった。その結果、2008 年春から夏にかけてアメリカやヨーロッパの金融機関が経営不振から救済合併されるようになってきた。そして 2008 年 9 月にはアメリカの主要証券

会社であったリーマン・ブラザーズが破綻するに至って、世界の金融市場は大混乱に陥った。この大混乱は 1929 年の大恐慌以来の大規模なものであり、多くの人々に 100 年に一度の危機が訪れたことを予感させた。

この危機に際して、各国政府および中央銀行は協調して流動性供給のための金融緩和と財政出動による需要創出を行い、危機が連鎖して大恐慌に陥ることを阻止した。この一連のスピード感のある対応に関しては、1929 年の大恐慌の時の教訓を得ていたことが、フリードマン・シュワーツ(2009)、テミン(1994)、バーナンキ(2013)などから明らかである。さらに遡れば、中央銀行の最後の貸し手機能が金融危機の解決に結びつくとの見解は、『ロンバート街』(1873)でバジョットが展開したものである。バジョットは、ビクトリア時代にイギリスで経験した初期の金融危機を観察して、最も有効に機能した危機対策は「問題のある金融機関に最大限の貸出をすること」、そして「それは懲罰的な高い金利で行うべきであること」であると主張していた。

ただし、特定の銀行の危機に際しての救済策としてはバジョットのルールが採用されるべきであるとしても、金融市場全体にまで及ぶ危機で、全ての銀行が潜在的に危険に晒されているような状態では、中央銀行は金利を限界まで引き下げて、短期金融市場を通して資金供給を行い、政府は財政支出を拡大させるしかない。

金融危機に対する事後的な対処がギリシャやキプロスなどで二次的な債務危機をもたらしたという問題があったにせよ、大恐慌に結びつかなかったことは評価できる。しかし、そもそもなぜこのような危機的状況が発生することを事前に予知できなかったのか、あるはそれを阻止することができなかったのかという問題は残っている。

経済政策の究極の技とは、危機が起こる前に予防して、何事もなかったかのように平穏な経済活動を維持することにある。そのためには過去の危機の原因を徹底的に究明し、その原因の発生を抑える制度を構築する必要がある。しかし、問題はそれほど簡単ではない。

3. 金融危機の原因

過去 800 年間に於いて、金融危機、財政危機、銀行危機などの経済危機が繰り返して発生してきたことはラインハルト・ロゴフの『国家は破綻する』で示されている通りである。彼らはそれらの出来事を統計的に整理して、危機の継続期間や金融危機、財政危機、銀行危機の発生順序など興味深い分析を行っている。

しかし、それらの過去の出来事は互いに独立した純粋な確率的事象として発生した危機ばかりではない。とりわけ、1929 年の大恐慌を教訓として導入された銀行業と証券投資業の分離と銀行の預金保険による保護を主たる内容とするグラス・スティーガル法(1933 年)以後、世界的な規模での金融危機や銀行危機は発生してこなかった。それが 1999 年 11 月に導入されたグラム・リーチ・ブライリー法によってかわって

以後、金融危機が頻繁に起こるようになった。銀行業務と証券業務の垣根が取り払われ、預金保険制度によってカバーすべき範囲が急拡大して、金融危機において銀行を救済できなくなるというリスクは想定されたが、それにもまして、金融業の活動の自由度を増すことが、経済全体のためには利益を生むという議論が通った結果の銀行法制度改革であった。

規制緩和は経済成長を促進する上で望ましいという議論はあり得るが、そもそも規制は何らかの問題への対応あるいは、危機への予防的な措置として実施されているものであって、それらの問題が解決されたあるいは危機が払拭されたということになれば、安易に規制緩和を行うことは望ましくないだろう。

サブプライムローン問題に端を発した金融危機を描き、83回アカデミー賞で長編ドキュメンタリー映画賞を受賞した「Inside Job」(2010年公開、邦題:「インサイド・ジョブ——世界不況の知られざる真実」、日本2011年公開)の中で、投資家のジョージ・ソロスは「石油タンカーは各種のショックに備えて、小さなコンパートメントに区切ることによって沈没という最悪の事態を回避する構造が用いられるようになってきたという経緯があるが、グラム・リーチ・ブライリー法による規制緩和とは、そのコンパートメントを取り除いて一つの石油タンクにしてしまったようなものである」と例えている。

考えてみれば、海上事故の経験から、船舶工学ではタンカーのコンパートメントを取り除くといった規制緩和は許されないだろうし、そのような構造にしても船の安定性や安全が確保できるといった技術革新が起こり、全ての専門家がその新技術を認めるということでも起こらない限り、これまでに蓄積されてきた知識や経験が無視されることにはならないだろう。

ではなぜ、金融の分野ではこのような規制緩和が認められたのだろうか。その理由はいくつか考えられるが、第一に、規制緩和によって経済主体の自由度が増し、収益の増大も望めるので、金融業界はロビーイストを雇って熱心に議会関係者に金融規制緩和を働きかけたのだろう。それに対して、最悪の事態を回避するセーフティネットを準備し、金融危機に陥った場合の処理ルールについて事前に明示化しておくべきであるという金融当局や研究者の声はあまりにも小さかったと言ってもいいかもしれない。

第二に、規制緩和の結果、金融危機が発生しても、特定の事故のように犯人を認定し難いために、成功時に大きな報酬を得ていた金融関係者が刑罰を受けたり損失に対して賠償をすることは稀である。すなわち、金融関係者にとっては規制緩和によって失うものは殆どないという状況にあったことも影響しているだろう。

第三に、経済学が絶対に守るべき規律やリスク管理に関して明確かつ厳密な判断を示さなかったことがあると思う。著者は経済学には問題はなかったのだが、それを悪用した一部の金融機関や機関投資家が悪いという議論には与しない。やはり、経済学者に確固たる矜持がなかったことが金融危機を阻止できなかった最大の原因

だろう。

4. 歴史の教訓の学び方

経済危機や金融危機のように頻繁には起こらないが、しかし、歴史上繰り返し経験してきている現象に対処するには、歴史的経験から学ぶことが重要である。経済学者が歴史に学ぼうとする時には、おおよそ 2 つのアプローチがあると考えられる。第一は、特定の歴史的事象に対して深い分析を行い、そこから政策的な含意を得ようとするものである。フリードマン・シュワーツ(2009)やバーナンキ(2013)、岩田(2004)などはその例である。第二は、沢山の歴史的事象に関する統計を集めて、そこから統計的な法則性やパターンを導き出そうとするものである。ラインハート・ロゴフ(2011)などがその例である。

経済学者が主として政策的関心から歴史を見る場合、歴史家が歴史資料を扱うのとは違ってくことはしかたがないことである。しかし、それでも歴史の教訓の学び方には一定の作法がある。現在でも、歴史を考える上で、最も基本的な文献である『歴史とは何か』の中で、著者のカーは歴史とは「歴史家と事実との間の相互作用の不断の過程であり、現在と過去との間の尽きることを知らぬ対話」と述べている(カー 1962、p.40)。歴史を単なる出来事の時系列的理解ということではなく、政策とその効果という視点から理解するにしても、経済政策に関する考え方は日々進歩しており、同じ過去の出来事に関しても解釈や評価は大いに違ってくる。例えば、大恐慌の原因やその結果についても、テミン(1994)とフリードマン・シュワーツ(2009)の間には解釈に大きな隔たりがある。経済学者が行うべきことは、両者の隔たりがどこにあるかをつきとめ、それを証明するような歴史的事実を積み重ねて、互いの誤解を解きながら、少しでも真実に近づいていく作業である。

近年、経済学の中で数量経済史という分野が注目されている。これは、歴史的事象の中から数値化できる情報を数値化し、現代経済学の統計的手法で歴史的な現象を再評価しようという試みである。こういった手法によって、これまで特定の時代の特定の地域の経済活動のみを扱ってきた経済史から、時空を超えたグローバル・ヒストリーの構築に向かっており、その作業を通して、世界経済が、過去においても思いのほか連動していたことが理解されるようになってきた。

しかし、数量経済史で用いる統計データの中身を吟味せずに、数値データとして分析して、その結果のみを評価すると、歴史の教訓を得るのではなく、統計パターンや統計的性質を見るに過ぎなくなってしまうというリスクもある。最近では、ラインハート・ロゴフ(2011)で用いたデータを使った彼らの実証研究が、データ処理のミスを含んでいたことが話題になった。また、岩田の『昭和恐慌の研究』では、昭和恐慌およびデフレからの脱却を遂げた例として高橋是清の拡張的財政金融政策が有効であったと議

論されている。これは、マクロ経済指標から見た解釈であって、高橋財政期には、満州事変が起こり(1931 年)、関東軍の中国進出に歯止めがかからなくなり、国際連盟を脱退して(1933 年)、国際的な孤立を深めていったという政治経済の実体から見れば、決して誉められた政策運営ではない。

岩田らが高く評価する高橋是清は 1936 年の 2・26 事件で暗殺されている。この事件の背景は、満州事変の勃発以後、軍部の専横に対して、政府は強く抵抗することなく予算面でも軍事費の拡大を認めてきたが、いつまでも拡張財政は続けられないという判断の下、高橋が軍事支出を抑えようとしたところ、軍部の一部の将校が決起し高橋らを暗殺したということである。その後、国家総動員体制が確立され(1938 年)、日本銀行の国債の直接引き受けが始まり、国会も機能せず第二次世界大戦に突入していった。

歴史研究の中で重要な視点である「連続と変化」という側面から、この一連の歴史を振り返ると、1931 年～1936 年は良い政策レジーム期、1936 年-1945 年は悪い政策レジーム期であり、その間に連続性はないと割り切れるものではない。むしろ、1931 年から、連続して日本社会はアジア諸国への対外進出を挺に軍国化していき、それは 1945 年の敗戦まで止めることが出来なかったと考えるのが通説であろう。確かに、岩田(2004)らの研究はこうした通説へのチャレンジであり、それに対して高い評価も受けてきた。先のカーの見解に従って、昭和恐慌以後の日本の歴史については、多くの研究者が、繰り返し実証研究を行い、歴史や政策の評価に関して意見の交換を行い、真実の理解に近づく努力を続けなければならない課題である。

5. 経済学はどこに行くのか

2012 年末に誕生した安倍政権の下で、行われている、いわゆるアベノミックに関して、専門家の間では、その事前の評価や手法への賛否が割れている。経済学研究に関わる人間の意見が、大きく割れていることを、部外者が見ると、経済学は厳密な科学的証拠に基づいた学問領域ではなく、単なる好き嫌いを表面する粗雑で未成熟な学問であると思われるかもしれない。あるいは不機嫌に他人の見解を批判し続ける陰鬱科学(トマス・カーライル)であるとの印象が強いかもしれない。

先に述べたように、金融危機に際して、我々が正直に感じたことは、経済学を専攻する学者としての最低限必要な矜持とは何かということである。経済学は医学や法律とちがい、それを研究し、公に意見を述べる上で、資格が必要な訳ではない。しかし経済活動というものは人間生活全般に影響を与えるものであり、経済学者は市場経済の内在的な不安定性がもたらす経済危機や金融危機を阻止することはもちろん、経済政策に関しても、明快な説明をすることが望まれる。

ケインズをロールモデル(模範)として考えれば、歴史や哲学への深い理解と、経

済問題への直観的な理解力の深さ、その問題の軽重をとらえて、短時間にそれに対する処方箋を書く能力があった。ただケインズのような多彩な天才が経済学界にいつも存在しているという保証はない。むしろ我々はケインズのような天才がいなくとも、大きな間違いを犯さないような制度を構築しておくべきであろう。

自然科学とは違い、経済は極めて予測の難しい不確実かつ複雑な現象であり、経済学はそのような不確実性を扱う学問である。そして、我々の知識は、それらの不確実性を完全に理解し、予測できるほど十分ではないということも認識すべきである。そういう意味では経済学者には常に自分自身の判断を疑うことが求められているのである。

最後に、新しく経済学の勉強を始めようとする人達には、経済学には解明すべき問題が山積されているだけでなく、人間という複雑で、気まぐれで、欲深い存在を対象とした、極めてやっかいで、それ故に、やりがいのある研究分野であると申し添えておきたい。

参考文献

- 岩田規久男(2004)『昭和恐慌の研究』 東洋経済新報社
- カー、E.H.(1962)『歴史とは何か』 清水幾太郎(訳)、岩波新書
- ケインズ、ジョン・メイナード(2008)『雇用、利子および貨幣の一般理論』 間宮陽介(訳)、岩波文庫
- テミン、ピーター(1994)『大恐慌の教訓』 猪木武徳、山本貴之、鳩澤歩(訳)、東洋経済新報社
- ハリエク、フリードリッヒ(1992)『隷属への道』 西山千明(訳)、春秋社
- バジヨット、ウォルター(2011)『ロンバート街』 久保恵美子(訳)、日経BP社
- バーナンキ、S、ベン(2013)『大恐慌論』 栗原潤、中村亨、三宅敦史(訳)、日本経済新聞社
- フリードマン、ミルトン、アンナ、シュウオーツ(2009)『大収縮 1929－1933』 久保恵美子(訳)、日経BP社
- ラインハルト、カーメン・M、ケネス、S、ロゴフ(2011)『国家は破綻する—金融危機の800年』、村井章子(訳)、日経BP社